

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	糸満漁協地域水産業再生委員会
代表者名	金城 宏

再生委員会の 構成員	糸満漁業協同組合・糸満漁協ソデイカ生産部会・糸満漁協船主振興会・糸満漁協海友振興会・くり舟振興会・与根支部・瀬長支部・糸満市・豊見城市・(一財)沖縄県水産公社・(一社)沖縄県漁業無線協会
オブザーバー	沖縄県水産海洋技術センター

※ 再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

	糸満漁業協同組合管内
対象となる地域の範囲及び漁業の種類	延縄(9名)一本釣(17名)イカ釣(39名) 網漁業(14名)曳縄(74名)鮪漁業(2名)その他(60名) 合計215名

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

糸満市は県都那覇から南へ約12kmの本島最南端に位置し、県内唯一の第三種漁港である糸満漁港をはじめ第一種漁港である喜屋武漁港がある。また、豊見城市は、糸満市に隣接しており第一種漁港である与根漁港がある。両市は、古くから沖縄県の漁業の中心として発展してきた。両市の主な魚種は、マグロ、イカ、カジキ、タイ類が水揚げされ、延縄、曳縄、一本釣りに加え近年では浮漁礁等が整備されるなど、漁船漁業が盛んで、本県水産物の生産・流通の拠点として位置付けられている地域である。しかし、その一方、近年の漁業環境は、漁業就業者の高齢化や燃油及び漁具の高騰、異常気象による出漁日数の減少、漁場の遠方化(以前は沖縄本島から約180km、現在は沖大東島から約180km沖縄本島から航行距離にして約600km)等による漁業コストの増加、魚価の低迷等、漁家経営は非常に厳しい状況にある。この厳しい漁業環境により、後継者や新規就業者が確保できない状況に加え、現在漁業に従事している漁業者の高齢化が進行しており、後継者や新規就業者に対する就業支援対策や高齢漁業にも配慮した漁業環境作りが必要となっている。このような現状の中、漁家の経営安定を図る為、当再生委員会と漁業者が一体となって両市の水産業を活性化していく必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

当地域ではソデイカの水揚量が年間約606トンと、県内でも有数の水揚高があり糸満漁協によるソデイカ及びメカジキの加工が行われている。しかし、その一方で、ソデイカ及びメカジキの原体を加工する前に一時保管冷凍する必要があるが、その冷凍施設と加工施設は沖縄県漁業協同組合連合会に借りているのが現状である。そのため賃貸料や保管費が多額となり糸満漁協の経営が圧迫され、ソデイカ及びメカジキを糸満漁協が一定価格で確保することができない為、魚価が不安定となり、結果としてソデイカ及びメカジキの魚価へ悪影響をもたらしている。また、当地域はマグロ、カジキ、タイ類等も多く水揚げされているが、消費者の魚離れによる魚価の低迷により漁家経営は厳しい状況である。

### 3 活性化の取組方針

#### (1)基本方針

効率的で安定的な漁家経営を目指し、漁業資源の持続的な利用を図る為、次の活動に取り組み、地域の活性化を図る。

#### [魚価対策]

ソデイカ・メカジキ・シビマグロ・シイラ・サワラ・ツムブリ等の多魚種に対応できる加工及び冷凍施設の整備による魚価の安定化  
漁業者の鮮度保持及び付加価値向上対策による単価向上  
魚食普及による消費、流通の拡大対策及び強化  
新たな加工品の開発・商品化と販路の拡大

#### [漁業経営安定化対策]

漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティーネット構築事業の加入促進  
省燃油活動や省エネ機器の導入による経営コストの削減  
通信機器(無線及び衛星船舶電話)の整備による漁業者相互間の漁場情報の共有化による経営コストの削減

#### [高年齢化及び漁業後継者の対策]

漁業の担い手確保・育成対策基金事業を活用した新規就業者等の支援  
漁業後継者対策に向けた活発な取組  
外部からの新規就業者の確保・育成

#### (2)漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

系満漁業協同組合では、ハマフエフキ・ハマダイ・ソデイカ・イセエビ・シャコガイ等の特定魚種において、禁漁期間及び体長制限を制定している。  
また当漁協はシビマグロ等の1.5kg未満のセリでの水揚の禁止を実施するなどの資源維持管理を実施している。

※プランの取組に関する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3)具体的な取り組み内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)  
1年目(平成27年度)

■以下の取組により、漁業所得を基準年比2%向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①系満漁業協同組合は、当地域で主に水揚げされる魚種である、マグロ、ソデイカ、カジキ、タイ類などを対象に、漁業者が水揚げした漁獲物を当漁協で冷凍保管し加工した上で販売できるように水産物加工施設・鮮度保持施設及び海業支援施設を平成28年度中の整備を目指し、魚価の向上を図るための検討を開始する。更にその施設で製造した加工品の販路の確保・拡大のための検討を開始する。</p> <p>②鯖漁業者はマグロを船上で血抜きと神経締めを行い、イカ釣漁業者はソデイカを船上で神経締めを行い、また延縄、一本釣漁業者はタイ類の神経締めを行う。また、イカ釣漁業者は、神経締めに加えて、漁獲物へ適切な施水を行うことに加え、今まで個人差があった塩分濃度を魚体サイズや魚種に応じて塩分濃度計等を使用し3%から3.5%に加塩調整し鮮度管理を徹底させることで所得の向上に取り組む。さらに魚倉の水の入れ替えを徹底することや漁獲物を船で運搬する際には、魚倉に海洋深層水を混ぜて使用することにより魚臭さを抑えるなど、漁獲物を高鮮度で保つように努めて所得の向上を図る。</p> <p>なお、鯖、イカ釣、延縄及び一本釣漁業者と漁協職員は、今後、技術講習会等に積極的に参加し、魚体サイズ等に応じた塩分濃度を追求し、マニュアルの作成をめざし、その技術の向上及び普及に努め、当地区の漁獲物の付加価値向上を目指す。</p> <p>③系満漁業協同組合と全ての漁業者は、魚食普及による消費拡大を図るため、まずは地元の魚介類を学校給食やホテルで活用してもらうための協議を関係者とはじめる。</p> <p>④全ての漁業者は系満漁業協同組合とともに、外部からの新規漁業就業者の確保や漁業後継者の育成に向け、各種事業を活用した後継者および新規漁業就業者の獲得について協議を開始する。</p> <p>以上の取組により漁業収入を基準年比1%の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全漁業者は高騰が懸念される漁業燃油の経費増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を検討し、また減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底する。また系満漁業協同組合所属の経営体においては省エネ機器等導入推進事業を活用し、燃油コストの削減を目指す。</p> <p>②系満漁業協同組合は、全漁業者に対し、省エネエンジン等の省エネ機器の導入、漁場に向かう際の1ノット減速航行や船底清掃を年1回から年2回にする等、燃油コストの削減を目指した説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>③系満漁業協同組合は、無線や衛星船舶電話を全ての漁業者に設置してもらい、漁場情報の共有化を図ることで燃油コストの削減を目指すための説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>以上の取組により漁業コストを基準年比1%削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 漁業担い手確保・育成対策事業(国) 省エネ機器等導入推進事業(国) 省燃油活動推進事業(国)</p>

2年目(平成28年度)

■以下の取組により、漁業所得を基準年比4%向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①主要取組は基準年度を基本としつつ、その実績及び結果を踏まえて反省と改善を当再生委員会において検討する。当再生委員会の検討及び活動を全漁業者及び施策に反映してもらい、当地区の活性化を目指す。</p> <p>②系満漁業協同組合は、当地域で主に水揚げされる魚種である、マグロ、ソデイカ、カジキ、タイ類などを対象に、漁業者が水揚げした漁獲物を当漁協で冷凍保管し、加工した上で販売できるように水産物加工処理施設、鮮度保持施設及び海業支援施設を整備する。更にその施設で製造した加工品の販路の確保・拡大のための検討を前年に引き続き行う。</p> <p>③鮪漁業者はマグロを船上で血抜きと神経締めを行い、イカ釣り漁業者はソデイカを船上で神経締めを行い、また延縄、一本釣り漁業者はタイ類の神経締めを行う。また、イカ釣り漁業者は神経締めに加えて、漁獲物へ適切な施氷を行うことに加えて、今まで個人差があった塩分濃度を魚体サイズや魚種に応じて塩分濃度計等を使用して3%から3.5%に加塩調整し鮮度管理を徹底させることで所得の向上に取り組む。さらに魚倉の水の入れ替えを徹底することや漁獲物を船で運搬する際には、魚倉に海洋深層水を混ぜて使用することにより魚臭さを抑えるなど、漁獲物を高鮮度で保つように努めて所得の向上を図る。</p> <p>なお、鮪、イカ釣り、延縄及び一本釣り漁業者と漁協職員は、今後、技術講習会等に積極的に参加し、魚体サイズ等に応じた塩分濃度を追求し、マニュアルの作成をめざし、その技術の向上及び普及に努め、当地区の漁獲物の付加価値向上を目指す。</p> <p>④系満漁業協同組合と全ての漁業者は、魚食普及による消費拡大を図るため、先ずは地元の魚介類を学校給食やホテルで活用してもらうため、前年度に引き続き関係者と協議を行う。</p> <p>⑤全ての漁業者は系満漁業協同組合とともに、外部からの新規漁業就業者の確保や漁業後継者の育成に向け、各種事業を活用した後継者および新規漁業就業者の獲得について、前年度に引き続き協議を行う。</p> <p>以上の取組により漁業収入を基準年比2%の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全漁業者は高騰が懸念される漁業燃油の経費増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を検討し、また減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底する。また系満漁業協同組合所属の経営体においては省エネ機器等導入推進事業を活用し、燃油コストの削減を目指す。</p> <p>②系満漁業協同組合は、全漁業者に対し、省エネエンジン等の省エネ機器の導入、漁場に向かう際の1ノット減速航行や船底清掃を年1回から年2回にする等、燃油コストの削減を目指した説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>③系満漁業協同組合は、無線や衛星船舶電話を全ての漁業者に設置してもらい、漁場情報の共有化を図ることで燃油コストの削減を目指すための説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>以上の取組により漁業コストを基準年比2%削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業(国)          漁業経営セーフティーネット構築事業(国)          漁業担い手確保・育成対策事業(国)          省エネ機器等導入推進事業(国)          省燃油活動推進事業(国)</p>

3年目(平成29年度)

■以下の取組により、漁業所得を基準年比8%向上させる。  
 なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 主要取組は、前年度を基本としつつ、その実績及び結果を踏まえて反省と改善を当再生委員会に置いて検討し、3年目以降も重点を置いて実施する。</p> <p>② 系満漁業協同組合は、当地域で主力であるソデイカ・メカジキ・マグロ等を対象に冷凍保管、加工及び販売を行うため、平成28年度に整備した水産物加工施設、鮮度保持施設及び海業支援施設を活用して所得の向上を図る。また、ソデイカやメカジキの魚価が安い時には漁協が買い支えを行い、加工して販売することで6次産業化、漁獲物の付加価値向上や魚価の向上を目指す。</p> <p>③ また漁協は、新たに整備した水産物加工処理施設で、沖縄県海洋技術センターの技術指導・支援を受けて、ソデイカ・メカジキ・マグロ等の新たな加工品の開発を協議、検討する。また、その流通販路の拡大を目指し調査を開始する。</p> <p>④ 鮪漁業者はマグロを船上で血抜きと神経締めを行い、イカ釣漁業者はソデイカを船上で神経締めを行い、また延縄、一本釣漁業者はタイ類の神経締めを行う。また、この間の分析成果やマニュアルを踏まえた魚種や魚体サイズに応じた塩分濃度での氷水を活用した出荷について試行的に実施する。さらに、魚倉の水の入れ替えを徹底することや漁獲物を船で運搬する際には魚倉に海洋深層水を混ぜて使用することにより魚臭さを抑えるなど、漁獲物を高鮮度で保つよう努めて漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑤ 系満漁業協同組合と全ての漁業者は、魚食普及による消費拡大を図るため、前年度までの協議結果を踏まえ、まずは地元の魚介類を学校給食やホテルで試行的に活用を実施する。</p> <p>⑥ 全ての漁業者は系満漁業協同組合とともに、外部からの新規漁業就業者の確保や漁業後継者の育成に向け、前年度までの議論結果を踏まえて、各種事業を活用した後継者及び新規漁業就業者の獲得方策を実施する。</p> <p>以上の取組により漁業収入を基準年比4%の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全漁業者は高騰が懸念される漁業燃油の経費増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を検討し、また減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底する。また系満漁業協同組合所属の経営体においては省エネ機器等導入推進事業を活用し、燃油コストの削減を目指す。</p> <p>② 系満漁業協同組合は、全漁業者に対し、省エネエンジン等の省エネ機器の導入、漁場に向かう際の1ノット減速航行や船底清掃を年1回から年2回にする等、燃油コストの削減を目指した説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>③ 系満漁業協同組合は、無線や衛星船舶電話を全ての漁業者に設置してもらい、漁場情報の共有化を図ることで燃油コストの削減を目指すための説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>以上の取組により漁業コストを基準年比3%削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業(国)          漁業経営セーフティーネット構築事業(国)          漁業担い手確保・育成対策事業(国)          省エネ機器等導入推進事業(国)          省燃油活動推進事業(国)</p>

4年目(平成30年度)

■以下の取組により、漁業所得を基準年比9%向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 主要取組は、前年度を基本としつつ、その実績及び結果を踏まえて反省と改善を当再生委員会に置いて検討し、4年目以降も重点を置いて実施する。</p> <p>② 糸満漁業協同組合は、当地域で主力であるソデイカ・メカジキ・マグロ等を対象に冷凍保管、加工及び販売を行うため、平成28年度に整備した水産物加工施設、鮮度保持施設及び海業支援施設を活用して所得の向上を図る。また、ソデイカやメカジキの魚価が安い時には漁協が買い支えを行い、加工して販売することで6次産業化、漁獲物の付加価値向上や魚価の向上を目指す。</p> <p>③ また漁協は、新たに整備した水産物加工処理施設で当地区で水揚げされているシラ・シビマグロ・ツムブリ・サワラ等の低利用魚種についても加工品の開発を検討し、所得の向上を図る。</p> <p>④ 鯖漁業者はマグロを船上で血抜きと神経締めを行い、イカ釣漁業者はソデイカを船上で神経締めを行い、また延縄、一本釣漁業者はタイ類の神経締めを行う。また、この間の分析成果やマニュアルを踏まえた魚種や魚体サイズに応じた塩分濃度での氷水を活用した出荷について試行的に実施する。さらに、魚倉の水の入れ替えを徹底することや漁獲物を船で運搬する際には魚倉に海洋深層水を混ぜて使用することにより魚臭さを抑えるなど、漁獲物を高鮮度で保つよう努めて漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑤ 糸満漁業協同組合と全ての漁業者は、魚食普及による消費拡大を図るため、前年度までの協議結果を踏まえ、まずは地元の魚介類を学校給食やホテルで試行的に活用を実施する。</p> <p>⑥ 全ての漁業者は糸満漁業協同組合とともに、外部からの新規漁業就業者の確保や漁業後継者の育成に向け、前年度までの議論結果を踏まえて、各種事業を活用した後継者及び新規漁業就業者の獲得方策を実施する。</p> <p>以上の取組により漁業収入を基準年比5%の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全漁業者は高騰が懸念される漁業燃油の経費増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を検討し、また減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底する。また糸満漁業協同組合所属の経営体においては省エネ機器等導入推進事業を活用し、燃油コストの削減を目指す。</p> <p>② 糸満漁業協同組合は、全漁業者に対し、省エネエンジン等の省エネ機器の導入、漁場に向かう際の1ノット減速航行や船底清掃を年1回から年2回にする等、燃油コストの削減を目指した説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>③ 糸満漁業協同組合は、無線や衛星船舶電話を全ての漁業者に設置してもらい、漁場情報の共有化を図ることで燃油コストの削減を目指すための説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>以上の取組により漁業コストを基準年比3%削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業(国)          漁業経営セーフティーネット構築事業(国)          漁業担い手確保・育成対策事業(国)          省エネ機器等導入推進事業(国)          省燃油活動推進事業(国)</p>

5年目(平成31年度)

■以下の取組により、漁業所得を基準年比10%向上させる。

なお、本年は取組の最終年度で有り、下記の取組を引き続き行うこととするが、目標達成を確実なものとするようプラン取組の成果を検証し、必要な見直しを行うこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①主要取組は、前年度を基本としつつ、その実績及び結果を踏まえて反省と改善を当再生委員会に置いて検討し、5年目以降も重点を置いて実施する。</p> <p>②系満漁業協同組合は、当地域で主力であるソデイカ・メカジキ・マグロ等を対象に冷凍保管、加工及び販売を行うため、平成28年度に整備した水産物加工施設、鮮度保持施設及び海業支援施設を活用して所得の向上を図る。また、ソデイカやメカジキの魚価が安い時には漁協が買い支えを行い、加工して販売することで6次産業化、漁獲物の付加価値向上や魚価の向上を目指す。</p> <p>③また漁協は、新たに整備した水産物加工処理施設で当地区で水揚げされているシイラ・シビマグロ・ツムブリ・サワラ等の低利用魚種についても加工品の開発を検討し、所得の向上を図る。</p> <p>④鮪漁業者はマグロを船上で血抜きと神経締めを行い、イカ釣漁業者はソデイカを船上で神経締めを行い、また延縄、一本釣漁業者はタイ類の神経締めを行う。また、この間の分析成果やマニュアルを踏まえた魚種や魚体サイズに応じた塩分濃度での氷水を活用した出荷について試行的に実施する。さらに、魚倉の水の入れ替えを徹底することや漁獲物を船で運搬する際には魚倉に海洋深層水を混ぜて使用することにより魚臭さを抑えるなど、漁獲物を高鮮度で保つよう努めて漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑤系満漁業協同組合と全ての漁業者は、魚食普及による消費拡大を図るため、前年度までの協議結果を踏まえ、まずは地元の魚介類を学校給食やホテルで本格的活用を実施する。</p> <p>⑥全ての漁業者は系満漁業協同組合とともに、外部からの新規漁業就業者の確保や漁業後継者の育成に向け、前年度までの議論結果を踏まえて、各種事業を活用した後継者及び新規漁業就業者の獲得方策を実施する。</p> <p>以上の取組により漁業収入を基準年比6%の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全漁業者は高騰が懸念される漁業燃油の経費増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を検討し、また減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底する。また系満漁業協同組合所属の経営体においては省エネ機器等導入推進事業を活用し、燃油コストの削減を目指す。</p> <p>②系満漁業協同組合は、全漁業者に対し、省エネエンジン等の省エネ機器の導入、漁場に向かう際の1ノット減速航行や船底清掃を年1回から年2回にする等、燃油コストの削減を目指した説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>③系満漁業協同組合は、無線や衛星船舶電話を全ての漁業者に設置してもらい、漁場情報の共有化を図ることで燃油コストの削減を目指すための説明会及び講習会を開催し、その重要性及び必要性を理解してもらうよう努める。</p> <p>以上の取組により漁業コストを基準年比3%削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業(国)          漁業経営セーフティーネット構築事業(国)          漁業担い手確保・育成対策事業(国)          省エネ機器等導入推進事業(国)          省燃油活動推進事業(国)</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は敵宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4)関係機関との連携

系満市及び豊見城市  
水産業の活性化に関する補助等の支援(平成26年度系満市漁船用衛星船舶電話通信機器設置補助事業など)  
※豊見城市においては、平成27年度において同事業を行う予定  
沖縄県水産海洋技術センター  
加工商品開発における技術指導及び支援  
漁業就業者に対する技術指導

4 目標

(1)数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	H 年平均漁業所得平均	千円
	目標年	H 年平均漁業所得平均	千円

(2)上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施設

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
産地水産業強化支援事業	水産物加工処理施設及び鮮度保持施設、海業支援施設を整備することにより魚価の向上及び付加価値向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	漁業経費の軽減による漁業経営の改善と安定化を図る
漁業担い手確保・育成対策事業	次世代の漁業者を育成して、今後の漁業就業者を増やし漁業の活性化を図る
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を導入し、燃油コストを削減し漁業経営の安定化を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は未定とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。